

第 86 回 神戸市上下水道事業審議会（平成 27 年 11 月 19 日）議事要旨

- 議事(1) 平成 26 年度 神戸市水道事業主要施策について
- 議事(2) 平成 26 年度 神戸市下水道事業主要施策について
- 議事(3) 「今後の水道事業の方向性」に関する答申（案）
- 議事(4) 「下水道事業における次期中期経営計画の方向性」の答申（案）

※同一人物の連続した発言については①、②・・・と明記。

【議事(1)・(2)】

(委員) ①

水道事業の決算のうち、減損損失は「主要資産における使用価値の減少」という観点からなされ、民間企業では、財務の安全性の観点から早期に計上することが求められているが、公営企業会計の場合は、かかったコスト、もしくは損失を利用者がどう負担していくか、どの世代で合理的に負担することが可能かということが問題になる。したがって、減損損失の発生自体をできるだけ避けなければならない。今回、減損損失が発生した経緯をご説明いただきたい。

(水道局)

減損会計の処理については、26 年度予算から地方公営企業法が改正され、その中で、固定資産の評価額が実際の取引価格、つまり時価と比べて過大な場合に減損損失の処理をすることになっている。ほとんどは事業用資産なので、処分の対象になっていないが、過去、事業用資産として所有していたが、その後使わなくなった等の場合もある。われわれが普通財産と言っている、事業用資産以外の遊休資産について、時価と差が出たものを計上している。内訳は 6 か所の土地で、減損損失額の合計額は 60 億 8 千 6 百万円である。

(委員) ②

土地を減損損失したということだが、通常、減損対象の評価を取得原価と比べるのは売却額、つまり時価、または使用価値である。土地には耐用年数がないので、金額が大きくなる。

土地の用途変更に伴って売却予定になったのであれば、何故そうなったのか、合理的なものであったのかどうか、検証が必要だと思う。どういう過程で出て来たのか。

(水道局)

工事ヤードとして一時的に取得していた「作業用の土地」が、工事が終わって不必要になった場合や、各センターで取得した土地を事業規模に応じて、実際は半分しか使わず、残りの半分は資産対象から外した場合、また、工事に出てくる土砂等をためておく「土捨て場」のための一時的な用地取得であったものが処分の対象となった場合などである。

(委員) ③

事業を遂行する上で用途変更して、処分の対象となることは起こり得ると思う。ただ、減損対象額が60億円以上というのは金額があまりにも大き過ぎて、その損失を利用者の負担という形で計上されるのはいかがなものか。今の説明であれば、事業に伴う必要不可欠な用途変更であったということなので問題はないのだが、それにしても金額が大きい。

(水道局)

土地を購入した際、余分に買い過ぎたというわけではないと思うが、取得時の時価と原価の差が非常に大きいので、このようなことになった。

損失が利用者の負担になるという点について、新しい会計制度への移行に伴う未処分利益剰余金について、国庫補助金の前受金を利益処分という形で処理しているが、その中には、取得に必要な前受金も含まれている。したがって、未処分利益剰余金に差額を減算して組み入れた形で計上しており、現在の利用者に直接負担をかけないような処理をしている。

(委員) ④

地方公営企業法の改正について、神戸市のような人口150万人の大規模な都市ばかりではなく、5万人以下の小規模な自治体の事業体においても当然、適用できるような内容にしているわけで、法はあくまで最低限のものである。継続的に安定した事業体系を営むためにはどういう手法が必要なのか。利益処分で出されたものを全部資本金に繰り入れるというのは当然、維持継続性を担保するのに必要である。それが相殺されて若干小さくなってきた場合には、何らかの形で、事業の継続性を担保し得るものを毎年毎年積み立てていけるような体制が必要であろう。

いずれにしても、一時的にドンと下がったものを、その下がった分に対して今後の事業継続性を担保するためには、どういう形で内部留保し、それを資本金に転嫁していくのか、基本的な考え方が求められてくるのではないか。

今回は、一時的に相殺の対象があったというだけのことであって、これが今後も起こり得るのであれば、事業の更新費用等に伴って発生するものを一定額、きちんと積み立てられるような対応策をお考えいただきたい。

(委員)

水道事業の決算で、給水収益が年々下がってきているのに、受水費は25年度と比べて同額である。受水費は変わらないのか。

(水道局)

受水費には、阪神水道企業団と、県営の用水供給事業がある。

阪神水道企業団に対しては受水費の削減を強く要望している。この度、宝塚市が新規に加わるので、その分、現在の構成市の受水量が減ることになる。長期的には、給水収益の減少に見合った受水費の削減が必要であり、ダウンサイジングを進めることによって量を減らしてもらう。ただ、装置産業なので時間はかかる。

県営の用水供給事業については、量的には非常に少なく、バックアップ的な形で三田系、神

出系の供給を受けており、次期財政計画の中では1 m³当たり5円値下げされる予定である。

今後、固定費である受水費は、経営を非常に圧迫してくるので、引き続き要望するとともに、いろいろな方策を考えて、削減に努めて参りたい。

(委員) ①

「中期経営目標2015」の「財政の状況」で、当年度損益と累積損益の数字が合わない。

(水道局)

平成24～26年度は決算値だが、27年度は中期経営目標の目標数値である。また、数値を億単位にしていることもあり、単純に足した数値になっていない。計画よりも前倒しで利益が出ているということである。決算値と目標値を同列にしたので、誤解を与えるかもしれない。

(委員) ②

27年度だけではなく、24年度も数字が合わない。表全体がおかしいのではないか。

(水道局)

通常の企業会計であれば、当年度損益はそのまま累積損益に積み立てられていく。24年度と25年度でいうと、24年度の累積損益46億円に25年度の当年度損益2億円を加算すると、累積損益は48億円なのに、45億円になっている。これは、利益の処分として、自己資本、つまり建設改良積立金として積み立てていることと、また、減債積立金もあるため、累積損益の欄については単純な足し算になっていないということである。

(会長)

以後、そのようなことは表に明記して欲しい。

(委員)

主要事業の「いつでもじゃぐちの整備」について、どういう所に整備しているのか。

(水道局)

「いつでもじゃぐち」は、配水池から、主に小学校にある防災拠点までの配水管の耐震化が完了したところに整備している。大きな災害があった後でも、小学校に行けば水が出るということで、シンボルとして、神戸市水道局のキャラクターの一滴ちゃんや、いろいろな形状で作っている。主に小学校に作っているが、36か所のうち、1箇所は中学校、1箇所は養護学校である。各区にまんべんなく整備している状況だ。

(委員)

「中期経営目標2015」の「満足度」はどうやって出しているのか。神戸まつりや、名谷駅前のイベントの際にアンケートを取っていたと思うが、あれはボトルウォーターやグッズをもらうためのアンケートなので、みなさん適当に書いていた。あれがもとのデータになっているの

なら、その内容はかなり疑わしい。他できちんとしたアンケートを取っているのか。

(水道局)

無作為に 3,000 件を抽出して満足度調査のアンケートを送り、いただいた回答をベースにしている。ボトルを渡しているのは「水の飲み比べ」である。市販のミネラルウォーターと神戸の水道水を飲み比べた感想をアンケートとして取っているということで、全く別物である。

(参与)

広報活動についての満足度、44.9%というのはどこから出てきた数字なのか。

(水道局)

先ほどと同じく、無作為で抽出した 3,000 件の方々へのアンケートから取っている。

【議事(3)】

(参与)

5 頁の「厳しい事業環境への対応」について、一番問題なのは少子高齢化、急速な人口減少ということだ。この問題について、どの程度危機感を持っているのか。

(水道局)

人口が減ると給水収益に大きな影響が出るので、状況は大変厳しく受け止めている。答申案の参考資料にも書いてあるが、23 年度の水需要予測を用いた人口予測に 25 年度の減少傾向を踏まえて修正し、現在、人口は 154 万人位だが、10 年後には 150 万人程度に減るとなっており、これに相応した給水収益を想定しなければならないと考えている。

人口についてはこの 10 月に新たに人口ビジョンというのが出された。社人研では、自然体であれば 148 万人まで減るのではないかとの話もあった。若者の呼び込み、東京への流出を止めるなど、今の神戸市の人口ビジョンでも 10 年後には 152 万人程度を目標にしている。次期「水道ビジョン」、あるいは「中期経営目標」では、これぐらいまでの人口減少を前提に、給水収益の減少を予測して作成する必要があると考えている。

(参与) ②

今のお話では、どの程度危機感をお持ちなのかわからなかった。10 年度、20 年後、30 年後と、間違いなく人口は減る。神戸市の人口はわかっているはずだ。そのときの水道の対応をどのように考えているか。

(水道局)

繰り返しになるが、人口減少を考慮しながら今後の給水収益を予想していくということだ。神戸市の人口は 3 年前から毎年落ちているが、給水収益は、節水機器の普及、あるいは節水の

ライフスタイルの定着によって、人口減少以前から落ち込んでいた。これを次の10年でどう考えるかということだが、これまでの時系列分析によって、より厳しい数値で見込んでいく必要があると考えている。現在は人口が減少し始めたところであり、これから大きく落ち込んでいくことも考えられる。できるだけ安全面も考えながら、経営を考えていきたい。

(参与) ③

水道の人口推移のグラフとは別に、下水の答申の9ページにも「人口の推移」のグラフがある。水道は平成37年で150万人と書いている。しかし、下水は平成52年、つまり25年後に135万人、今より20万人減るとはっきり書いている。この、20万人減ということが水道にとってはどういうことなのか。

(水道局)

水道料金については通増性を採用しており、企業からの収入が多い。また、一般家庭の4割の方が基本水量内で、原単位は減っているが、基本水量内で収まっている。答申にあるように、料金体系のあり方についても検討していく必要があると考えている。水道と下水で取りあげ方が異なっているが、先ほど申しあげたように、安全面を含めた経営を考えていきたい。

(参与) ④

急速に人口が減ると、結局、水道料金に跳ね返り、最終的には、市民の方々に値上げという形で負担を強いなければならないということではないか。神戸市はオブラートに包んだ書き方をしているが、周辺の自治体ははっきり値上げすると言っている。今後、10万人規模で人口が減るのはわかっていることだ。そのためにはどうすればいいか。

例えば、下水から先ほど説明があったが、肥料を作って、それでどれだけの収入になるのかはわからないが、多分、その収入は下水道の会計にオンされていくのだろう。このような、市民だけに負担をかけるのではない方策を水道は考えているのか。例えば、海外への国際貢献、神戸市は国際貢献と書いているが、東京都や大阪市はそうではない。何十万人と人口が減った時の不足分をそこで回収しようと、儲けに行くのだ。そういう考えは神戸市にはないのか。

(水道局)

今後の給水収益の見通しの中で、どういった料金体系にするか、値上げをどうしていくのか、ということを考えていかななくてはならない。今回「答申」をいただいて、これから次期「水道ビジョン」を策定し、実際の財政収支を踏まえた計画として、4年ごとの「中期経営目標」を策定していくので、その中で見通しを明らかにしていく。特に中期経営目標では収入の見込みをもとに今後、受水費の削減や、民間委託等による経費の削減の努力をどう行うか、土地の売却や、付帯事業的なことを、改めてシビアに見積もって参りたいと考えている。

また、海外の件については現在、ベトナムに対して水インフラビジネスということで企業支援を行っているが、まだ事業化には至っていない。国際貢献ということで、漏水技術の普及や、小さな浄水施設を導入するなど、様々な形で行っているが、経営に役立つところまでは至っていない。北九州市やいろいろなところを調べているが、現在は人員の投入など、初期投

資で行われていると聞いている。神戸市としても努力して、順次拡大して参りたい。

(参与) ⑤

加えて、「おいしい水」について、口で飲む水はおいしくてもかまわないが、消火用水や、トイレの水、草花にやる水などはおいしくなくてもいいはずだ。こういうことは長期的にはどのように考えているのか。

(水道局)

このことは専門部会でも議論された。市民にとって水道水のイメージは飲み水であり、口にするというのやはり大きいだらうというご意見があり、それが答申案にも反映されている。

現状では、下水の再生水などのいわゆる中水道が、ポートアイランドや六甲アイランド、あるいは神戸空港に供給されている。また、臨海部の工場では、工業用水を雑排水に使っているという実態を把握している。しかし、全市域に再生水や工業用水を供給するとすると、管を二重に入れていかなければならない。

トイレについては、東京都が調べたH24年のデータでは、トイレの使用水量は全体の22%で、一番多いのはお風呂で、40%という結果が出ている。お風呂に使う水は口に入ることもあるので、やはり上水を使っていただかなくてはいけない。その他、洗濯や炊事などがシェアを占めており、確かに、飲み水のシェアはわずかではあるが、先ほど申しあげたように市民の上水のイメージは「おいしい水」であり、それが水道水に対する評価につながると考えている。

(参与) ⑥

市民からは、おいしい水はわかるが、同じ水をトイレに流してもったいないではないかという声がある。民間の企業では工業用水を使っているが、一般市民は高い水道水を使っているという状態である。人口が減って負担をお願いしなければならないとなるのであれば、そこどころも十分検討していただきたい。お金をかけたおいしい水をトイレや消火、花への水やりなどに使わなくてもいいように、長期的には考えていただかないと、ハイ値上げですと言われても、なかなか市民の皆さんは納得されないと思う。ぜひ、その辺も含め、よくご検討いただきたい。

(会長)

参与がおっしゃったことは、この答申には含まれているので、今後、特に注意していただきたいという「意見」であると理解した。

(参与) ①

先ほども話に出たが、料金体系の見直しは不可避であると考えているし、今後、市議会からも、そのやり方について提案をさせていただかないといけないと思っている。この答申には反映されていない内容で質問が2点ある。

1点目が、本市有収水量が最大となった平成4年度はどういう時代で、何故その時に有収水量が最大となったのかという分析はできているのか。

もう1点、配水管の更新手法だが、過去、景気がいい時には神戸市は起債をして、それまでとは比べ物にならない予算規模で、一気にやった、そういう時代背景があったので、昭和42年から50年の間に布設延長が急激に伸びたのは当然だが、今、同じ手法は絶対できない。更新速度を倍にするというが、現実的にそれができるのかどうか、根拠を示していただきたい。

(水道局)

1点目、現在の有収水量は1億7300万 m^3 程度だが、平成4年度は1億9600万 m^3 と、2億 m^3 近い。人口は、3年ほど前から毎年減っていったが、当時は増加傾向で、バブル経済の影響もあったと思っている。給水収益は人口ばかりでなく、景気の動向に左右されるところがあり、例えばビール会社などでは、景気によってかなり大量の水をお使いいただいている。リーマンショックのときは落ち込み、最近のように景気が良くなると、減ってはいるが、減り方が小さくなっている。

2点目、平成26年決算で、配水管については20kmの更新をしている。全市トータルの延長は4,800kmあるので、100年に1回更新するとなると、48km更新していかないといけない。そこで、まず主要な管路を優先的に整備し、この5年間で更新延長を40kmに伸ばしたいと考えている。財源としては、ご指摘いただいた起債もあるが、併せて、先ほど出た受水費の削減、業務の委託などから財源を捻出していこうと考えている。冒頭にもあったが、総務省から今後40年のアセットマネジメントを出すように言われており、そういった計算も内部的にやっている。

(参与) ②

景気の動向に大きな影響を受けるという説明だったが、これは非常に危険な発言である。何かというと、結局、昔と比べてやはり景気は悪くなっている、良くなっていないと言っているようなものだ。市民は、やはり今は不景気なのだと受け取りかねない。

企業の活動にどれほど「水」が影響するか、これは産業構造自体も大きく関わっていると思う。水を使用する企業としては、加工する工場的な産業が多いと思うが、日本はそういったものをほとんど輸入に頼ってきている。国内で工場的な産業が少なくなっていくので、水の使用量は下がって当然である。だから、景気うんぬんよりも、別の切り口で考えていく必要がある。一つは、ライフスタイルの変化だと思う。高度成長期は洗濯機の出現によって水を大量に使うようになったし、私たちの世代だと朝シャンの時代だ。微々たるものかもしれないが、結局今まで使わなかった水が消費されるという風になったと思う。時代のライフスタイルの変化によって水の使用状況が変わってくるという可能性は大いにある。そういったマーケティングもしっかりやっただうえで、しかるべき広報なり、提案を行っていくことが一つの突破口になるのではないか。そういった部分にも目を向けていただきたい。

配水管の更新で、国からアセットマネジメント40年分と指示が出ているということだが、それはどこの都市も同じことで、見逃してはいけないのは、起債にも限界があるということだ。神戸は今のところ、ありがたいことに起債の評価が高い。神戸市の債券は出せば必ず売れる。しかし、やはり借金できる額にも限りがあるので、そういったものを当てにしないでやっていただきたい。

(水谷会長)

今のお話しは、答申に関して、修正すべきところがあるというのではなくて、今後、こういうことも考慮していただきたいという「意見」として伺う。できるだけ「意見」は手短にお願いしたい。

(参与)

水道ビジョンの実行計画である中期経営目標について、市民、議会への報告を今後どのように考えているのか。経営状況についても積極的に情報開示を行うということで「市民とともにつくる」と書いてあるので、その具体的な考え方を教えていただきたい。

また、先ほどの財政状況の表のように、経営目標の目標値と、実際の給水収益との差が出てしまった場合、つまり大幅減少が起こってしまった場合、計画の見直しはどうするのか、その際の考え方についてお聞きしたい。

(水道局)

次の中期経営目標については、財政収支や今後の収支予測等も含めて作業を進めているところである。来年1月にビジョンの原案をパブリックコメントにかけて、市民からご意見をいただいたうえで、2月頃、市会に中期経営目標とともにご報告させていただきたい。ご指摘のように、今回の答申では「市民・地域とともに未来につなぐ神戸の水道」を副題としている。現状を踏まえると、市民のみなさんと一緒に考え、支えていただく必要があると考えている。そういう意味で、出前トークや施設見学会などの従来の方式だけではなく、懇談会のような、ひざを交えて話をする形式も考えている。今回、関心の深い方には行政と一緒に広報していただく「アクアサポーター」制度など、来年度予算に向けて検討中である。

また、目標値の見直しについて、基本的に10年間のトレンドは時系列分析によって出して、中期経営目標の4年間にどういった経営改善ができるかということを含めて収支計画を立てるのだが、長期収支についてはいろいろな変動要素があるので、もし数字が変われば、次の4年で見直していく。それぞれきちんと裏付けを取りながら、計画の実現に努めていきたい。

(会長)

他にもあるかと思うが、答申自体の是非とは別に、ご意見を3名の参与からうかがったということによろしいか。

<異議なし>

(会長)

では、この答申案をもって、正式な答申とする。

【議事(4)】

(参与)

5 ページの「(5) 持続可能な下水道サービスを提供する」のなかで、使用料収入が減少傾向にあると書かれており、また、上水道も人口減少が謳われており、結局、これを見る限り、これからどうしていくかを考えていくなかで、人口も減っていく、料金収入も期待できないとなれば、料金体系を変えていくと言っているが、私は、値上げと思わざるを得ないと感じる。あるべき料金体系は何かを考える必要があるが、水道では、少量使用者に対して配慮する、と書かれているということは、値上げをすることなのかと思う。「行財政改革 2020」でも、下水については、包括的な民間委託を掲げており、私としては、命をつなぐ電気・水・ガスなどのライフライン、その中でも水は大事な分野である。これまで、資源を大事に、と言われていたのが、今回、もっと使ってほしい、ということが、非常に矛盾するような方針になっている。やはり資源を大事にしながら、市として、市民の健康や安全を守っていく立場としては、コストを天秤にかけるべきではなく、予算が無ければ予算を引いてくるような立場で頑張っていただきたい。

また、市民との取組みということで、答申のなかでかなり強く打ち出しているが、理解を求めるだけではなく、利用者や地域住民の声をくみ上げていくスタンスで臨んでいただきたい。

(建設局)

例えば、5 ページの「(4) 市民に見える下水道を目指す」の上から 8 行目、「そのため、これまでの下水道の役割や重要性についての広報のほか、下水道事業の経営状況や施設の老朽化、中長期的な投資計画についても、市民にわかりやすく広報していく必要がある。」ということで、先ほど、こうべ再生リンについて説明したが、そのような華々しい取組みだけでなく、例えば、現在の管きよの状態などのベーシックなところを市民の方に理解していただくことが必要だと、専門部会でも非常に議論となったため、このような表現にしている。

(水道局)

この答申の後にビジョンを作っていくが、実際に料金改定を行う際には、改めて審議会を開き、そこで議論させていただく。

広報については、今回の答申が、まさに「市民とともに」であり、都合のいいところだけではなく、市民のニーズに合わせて広報をしていく方向である。内容についても具体的な数値を示し、市民に自分たちの財産と思っていただくために、I R 的な数値の示し方もあるし、それを理解した市民が、また別の市民に伝えるという形や、また、施設見学など実感できるような広報など、様々なことを考えている。今後の中期経営目標では最も重要な点と考えている。

(参与)

20 ページの「(7) アクアプラン 2020 収支見通し」にあるように、下水道使用料が今後、大幅に減少した場合、計画の見直しについての考えはあるのか。

(建設局)

20 ページに収支を示しているがここで大きく影響するところが 2 点ある。まず、収入では下

水道使用料収入は当然減少していく予想を立てているが、上から4行目の「その他（特別利益含む）」において、13、14億円という金額が並んでいるが、平成31年度は5億円になっている。これは、震災の時に一般会計に貸していたお金を毎年9億ほど返還してもらっているが、この時に完済することになるからである。

また、新しい施設を作ると減価償却が増えていくため、どうしても資本費が増えざるを得ないという傾向は致し方ない。

そこで、出来るだけ施設を長持ちさせる、普通は50年で減価償却として計上しているものを、1年でも長持ちさせると、その分だけ帳簿上、費用が浮くことになる。

そのように、施設の延命化を図りながら、増えていく減価償却を少しでも抑えていくことが、施設を管理している行政において、非常に重要な役割だと思っている。

また、それほど今は大きな収入にはなっていないが、下水道が有するエネルギー・資産を活用して、収入を得ることも行政の一つの役割だと思う。

行政が有する技術力や経営のノウハウを最大限有効に活用して、出来る限りの経営努力をしていきたいと思う。

(委員)

水道・下水道とも料金体系の見直しに触れているなか、下水道の方がよりストレートに料金改定に触れられていると感じる。水道と下水道の利用状況はある程度リンクするところがあると思うが、料金改定に関してもリンクするのか、それともしないのか。

(建設局)

下水道事業は5ヵ年の中期計画であり、水道事業は10ヵ年の長期計画である。よって、下水道では5年間の詳しい収支見込みを書いており、このため、専門部会で議論いただいた内容が料金改定などの具体的な経営について詳しく述べられており、委員が述べられた表現になっている。

今後は、直ちに料金改定をするわけではなく、どうあるべきかを至急に検討すべきという答申をいただくことになるので、下水道事業としては、至急にどうするべきかという検討を具体的に進めていきたい。

(委員)

料金改定は、必ずしも同時とは限らないのか。

(建設局)

まだ、水道局とそこまで具体的なことは調整していない。

ただ、一般的には、出来るだけ市民負担を一気に求めることが無いように、行政としてはそうあるべきと考える。

(委員)

水道も下水道も人口減少のトレンドのなかで、とはいえ装置産業であり、さらなる経営努力

をするというところで、料金改定に関しては、両方とも触れておきながら、水道は民間の活力、民間との委託やアウトソーシングなど具体的な話が経営努力のなかに出ている。しかし、下水道は民間事業者の新技术導入の連携には触れているが、それ以外の民間に関しての民間事業者への委託については、経営努力でほとんど触れられていないので、事業の構成や組み立てが難しいところがあるのか、お聞きしたい。

(建設局)

まだ、やれる余地はあると思う。下水道の場合は、危機管理用の雨水ポンプ場を水環境センターで管理している。現在は、鈴蘭台処理場やポートアイランド処理場など比較的規模が小さく、また、雨水ポンプ場を抱えておらず処理が安定している処理場については、すでに包括的民間委託を導入している。さらに、六甲アイランドの汚泥焼却施設や東灘、垂水処理場の汚泥処理など、市民の生命・財産への影響が比較的少ない施設は、すでに民間委託を導入している。ただ、行財政改革が厳しく進んでいるため、次の段階ではどうすべきか検討していく必要がある。

(委員)

経営のところにおいて、民間をどう使っていくのか、また、今後、職員が減っていくと思うが、そういったところの人的支援をどうするのか、というところを若干触れた方が良いと思う。意見というよりは、むしろ、本文にこういうところを考慮するのか、しないのか、その辺の判断をいただければと思う。

(会長)

本文のどこに入れた方が良いか、具体的なところを指摘いただけるか。

(委員)

<発言無し>

(会長)

特に無ければ、事務局で民間活用を考えるという項目、内容を入れるということで、私の方で引き取ることでよろしいか。

委員の皆様にお聞きしますが、上水道は民間の活用を検討する項目が入っているが、下水道はそれが抜けているのではないかというご指摘なので、それを入れ込むことで考えさせていただくことで、修正することでよろしいか。

<異議なし>

それでは、こちらに任せていただいて、後ほど、皆様の方へ修正した答申を事務局より送付するというところで決めたいと思う。